

ハローワークからのお知らせ

○人材開発支援助成金(人への投資促進コース)について

企業における労働者の人材育成を強力に支援するため、5つのメニューがあります。事業主に対し、訓練経費等の一部を助成する制度になります。詳細につきましては2～3ページをご覧ください。

不明な場合は宮城労働局職業対策課助成金センター(TEL:022-299-8063)あてお問い合わせ願います。

○令和6年度新規高等学校卒業予定者対象求人説明会について

令和6年度新規高等学校卒業予定者を対象とする求人の手続き及び求人活動のルール等についての説明会を開催します。

- ・日時 令和6年5月21日(火) 10:30～12:00 及び 14:00～15:30
- ・場所 ハローワーク築館 3階会議室

各回25社の参加定員となっております。予約、問い合わせについては、電話にてハローワーク築館学卒担当(TEL:0228-22-2531)までご連絡願います。

労働市場の動き(3月内容)

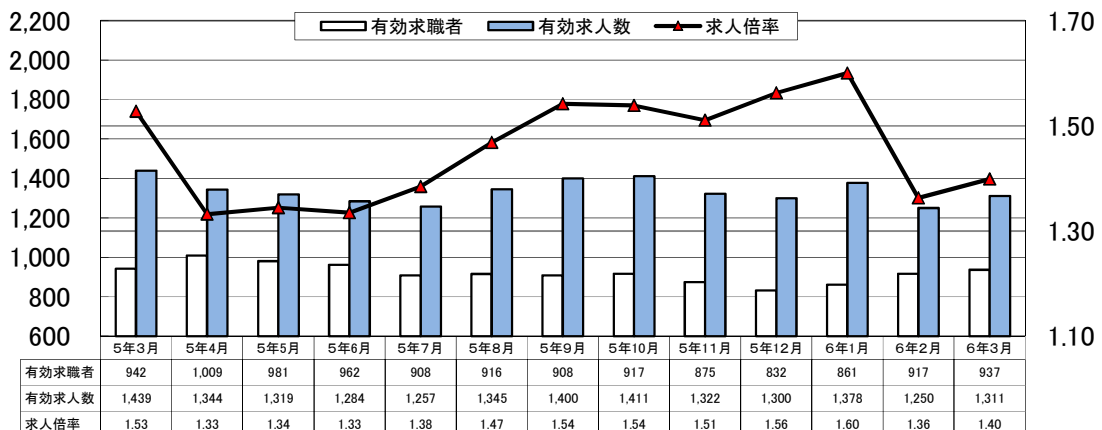
ハローワーク築館管内の求人・求職者の動向



◆3月の有効求人倍率は1.40倍

◆月間有効求人数は1,311人、月間有効求職者数は937人

- ・新規求人数は509人と、前月に比べ28.5%の増加となり、前年同月比では1.7%の減少となりました。
- ・新規求人の主な産業別でみると前年同月比で卸売・小売業が73.3%、宿泊業・飲食サービス業が70.0%、建設業が23.9%、製造業が16.5%、増加した一方で、医療・福祉が31.4%、サービス業が27.1%、運輸業が15.8%、減少しました。
- ・新規求職申込件数は252人と、前月に比べ6.3%の増加となり、前年同月比では4.6%増加しました。
- ・このため、3月の当所管内における雇用失業情勢は、月間有効求人数1,311人に対し、月間有効求職者数937人で、有効求人倍率は、1.40倍となり、前年同月を0.13ポイント下回りました。



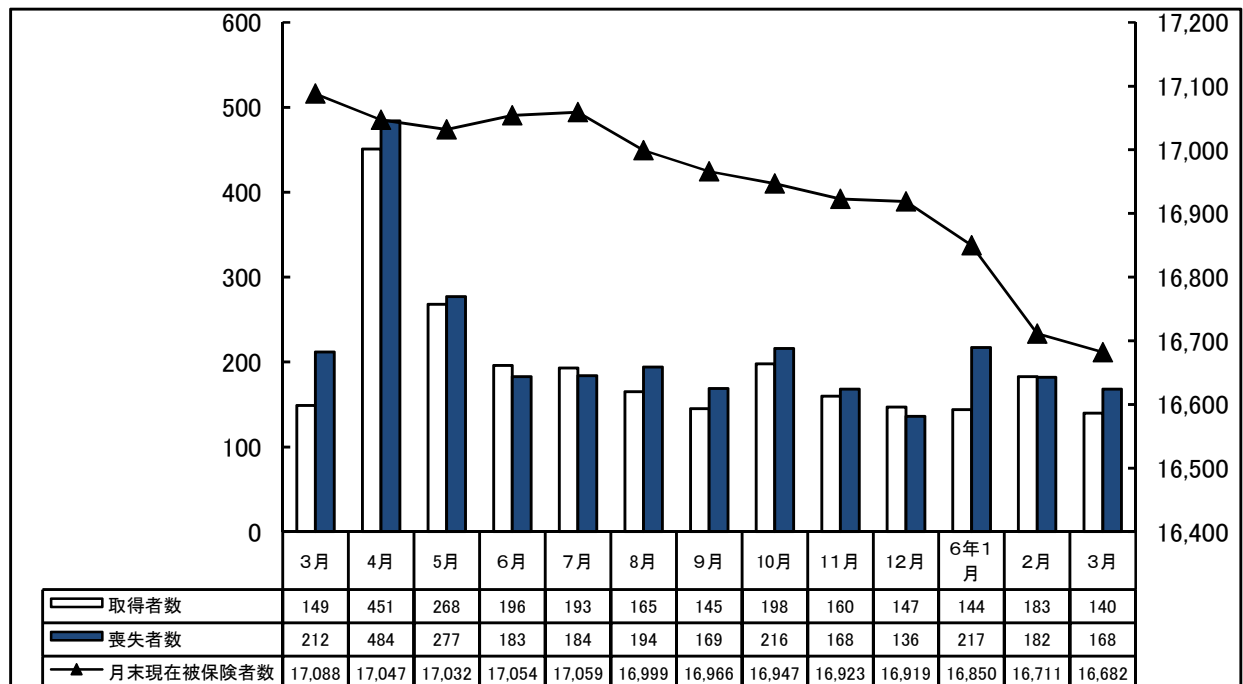


雇用の動き(3月内容)



一般職業紹介状況		(パートタイムを含む)		
項目		当月	前月比(%)	前年同月比(%)
求職関係	新規求職者数	252	6.3	4.6
	うち45歳以上	153	1.3	7.0
	有効求職者数	937	2.2	▲ 0.5
	うち45歳以上	562	1.4	2.2
求人関係	新規求人数	509	28.5	▲ 1.7
	うち常用	501	32.9	▲ 1.4
	有効求人数	1,311	4.9	▲ 8.9
	うち常用	1,267	5.5	▲ 9.0
紹介関係	紹介件数	266	20.4	▲ 2.2
	うち常用	245	14.0	▲ 3.5
就職関係	就職件数	137	42.7	0.0
	うち常用	129	46.6	▲ 0.8

雇用保険適用状況		当月	前月比(%)	前年同月比(%)
被保険者関係	資格取得者数	140	▲ 23.5	▲ 6.0
	資格喪失者数	168	▲ 7.7	▲ 20.8
	月末現在被保険者数	16,682	▲ 0.2	▲ 2.4



人材開発支援助成金

を活用して

企業内の人材を育成しませんか？

① 社員教育をしたいけど、費用がかかるな...

② 人材開発支援助成金を使えば、訓練費用が助成されますよ！

③ 最大75%の経費助成や訓練期間中の賃金助成が受けられます！

④ 早速活用してみよう！！

費用負担を軽減できるぞ！

人材開発支援助成金

詳しくは、ホームページをご覧ください。宮城労働局職業対策課助成金センター（☎022-299-8063）へお気軽にお問い合わせください。

人材開発支援助成金

検索



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

人への投資促進コースの助成メニューと助成率

定額制訓練

定額受け放題

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
サブスクリプション型の研修サービス	60%	45%	-	
	(+ 15 %)			

高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
ITSS (ITスキル標準) レベル4・3となる訓練等	75%	60%	960円	480円
海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院の場合 960円	

自発的職業能力開発訓練

自発的な学びを支援

対象の訓練	経費助成率	賃金助成額
労働者の自発的な訓練費用を 事業主が負担した訓練	45%	-
	(+ 15 %)	

情報技術分野認定実習併用職業訓練

資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
IT分野未経験者（正規雇用労働者） の即戦力化のための訓練 (OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練)	60%	45%	760円	380円
	(+ 15 %)		(+ 200円)	(+ 100円)
	OJT実施助成額			
	中小企業		大企業	
	20万円		11万円	
	(+ 5万円)		(+ 3万円)	

長期教育訓練休暇等制度

導入済み企業も対象

対象の訓練	経費助成額	賃金助成額	
		中小企業	大企業
長期教育訓練休暇制度 (30日以上連続休暇取得)	20万円	960円	760円
	(+ 4万円)	-	(+ 200円)
所定労働時間の短縮と 所定外労働時間の免除制度	20万円	-	
	(+ 4万円)		

- ・ () 内の助成率 (額) は、生産性要件または賃金要件、資格等手当要件を満たした場合の率 (額) です。
- ・ 賃金助成額は、**1人1時間当たりの額**です。OJT実施助成額は、**1人1訓練当たりの額 (定額)**です。
- ・ 1事業所1年度あたり2,500万円 (成長分野等人材訓練は1,000万円、自発的職業能力開発訓練は300万円) が上限です。その他、訓練時間に応じた1人あたりの経費助成限度額等もあります。